

加須市議会議員定数削減に対する日本共産党共産党議員団の討論

2014.10.6 本会議

議・第4号議案 市議会議員定数条例の一部改正に関して、日本共産党議員団を代表し、討論を行ないます。

本案は 市議会議員の定数を、現行の 32 人から、4 人を減員し、28 人にする、というものです。

そもそも加須市議会は、加須市民 115,000 人の代表機関として、市議会で議決した条例や予算などは、加須市の団体意思を最終的に決定し、その議決事項はすべての市民を拘束します。それだけに、市議会および議員は、全市民に対して極めて重大な責任を負っています。

こうした見地から市議会は、市民の負託に応える審議・議事機関となるよう真摯に、かつ不断の努力がつよく求められています。さらに市議会は、地方自治制度における二元代表制の一翼を担う機関として、その使命と役割をしっかりと果たさなければなりません。

そのことは、全国町村議会議長会が発行している「議員必携」に、議会の使命と役割について、「執行機関の行財政運営について、批判し監視することである」と強調し、これが「完全に達成できるよう議会の一員として懸命に努力することが議員の職責である」—このように指摘しています。

つまり、市議会を構成する議員の職務とは、行政をチェックすること、税金の使い方を監視する、ということです。

地方自治制度における二元代表制のもとで、こうした議員の職務と役割を不問に付し、単なる数合わせの議論に陥るならば、議員自ら、その基盤である議会制民主主義を形がい化させる以外の何物でもないでしょう。それは、マスメディアが報道している、「行政へのチェック機能の低下を招」くだけでしょう。

さらに、議員を削減して、行政改革の一環と言うならば、これほど不明瞭、不確かな議論はないでしょう。

今年度、加須市において、一般会計、特別会計、企業会計を含めた予算全体の総額は 665 億円です。これに対し、行政をチェックする議会費は、僅か 3 億 6,459 万円に過ぎません。例えば、市議会すべてをなくしても、その財政効果を言うならば、加須市予算の僅か 0.5% に過ぎません。それぐらいのことは、加須市予算全体で考えるならば、殆んど何の効果にもなり得ないでしょう。

行政改革をいうならば、それは執行機関の側にあることを、よく内容を知るべきでしょう。

もっと具体的に指摘するならば、加須市の場合、私が先程、討論で指摘したように、合併前の自治体が事実上の財政破綻に陥った要因となった、身の丈をはるかに超える開発事業に、血税を 100 億円もつぎ込む——こうした問題について、議員が事前にチェックして、誤りを質し、税金を住民の暮らしと福祉、教育に使わせることでしょう。

そのために、議会が言論の府として活発に議論する—これが本来の議員のあり方でしょう。そして、そのことについて、市政の主権者である市民は、議会と議員に何よりも期待していることでしょう。

税金のムダ遣いを質す—議員の職務として、もうひとつ言っておくならば、血税大ムダ遣いの温床となっている、「同和」団体に対する補助金です。

税金で新年会費を負担する。税金を使って鬼怒川温泉のホテルで、21 人が一晩で血税約 50 万円を使う大盤振る舞い。長野県善光寺に、藁細工奉納関連で税金を 100 万円以上も浪費する—こうした血税大ムダ遣いを根絶させるため、議員がそのチェック機能を大いに発揮することではないでしょうか。私が指摘したことは、すべて市民が期待し、つよく望んでいることばかり、です。

こうした市議会と議員の職務、役割を何ら議論せず、ただ議員定数を減らす—これでは、世間でよく言われる、「バナナのたたき売り」と、何ら変わることがないでしょう。

わが日本共産党議員団は、その政治信条である、市政の主権者である市民に献身し、奉仕する—どんなことがあっても、この政治的立場を断固としてつらぬいて、市民と共同し、全力でたたかい抜いていくことを表明し、反対の立場からの討論を終わります。